



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾 (TEL) 03-5427-5123
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	743,028	△1.4	111,216	60.2	113,094	71.8	75,664	90.7
28年3月期	753,736	△6.9	69,444	35.1	65,814	9.3	39,675	△36.3
(注) 包括利益	29年3月期		84,263百万円(165.3%)		28年3月期		31,765百万円(△58.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.56	116.41	20.1	14.9	15.0
28年3月期	62.61	62.51	12.6	8.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,351百万円 28年3月期 2,036百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	782,623	448,335	52.8	636.43
28年3月期	734,770	373,724	46.3	524.23

(参考) 自己資本 29年3月期 413,210百万円 28年3月期 340,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	115,715	△34,723	△68,829	85,460
28年3月期	99,884	△27,916	△50,826	74,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	9,086	22.4	2.8
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	15,583	20.6	4.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		22.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	9.7	44,000	6.5	44,000	20.1	30,000	20.6	46.21
通期	770,000	3.6	100,000	△10.1	100,000	△11.6	68,000	△10.1	104.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	650,161,912株	28年3月期	650,161,912株
② 期末自己株式数	29年3月期	894,885株	28年3月期	1,289,177株
③ 期中平均株式数	29年3月期	649,151,449株	28年3月期	633,710,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	515,455	△2.5	85,636	73.9	90,801	79.5	63,824	90.8
28年3月期	528,576	△5.4	49,251	37.7	50,589	10.3	33,454	△48.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	98.31		98.18					
28年3月期	52.78		52.69					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	560,244	329,275	58.7	506.69
28年3月期	519,933	268,976	51.7	413.98

(参考) 自己資本 29年3月期 329,005百万円 28年3月期 268,670百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年5月16日（火）に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18
5. 補足情報	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外情勢に目を向けると、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向に対する懸念の他、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まり等により一層不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴う石油化学製品の価格下落や円高による輸出販売価格の下落等により、7,430億28百万円と前期に比べ107億7百万円(1.4%)の減収となりました。営業利益については、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により1,112億16百万円と前期に比べ417億71百万円(60.2%)の増益となりました。経常利益については、1,130億94百万円と前期に比べ472億79百万円(71.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、756億64百万円と前期に比べ359億89百万円(90.7%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品の出荷は堅調に推移しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、海外需要が堅調なことから出荷は増加しましたが、円高に伴い輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ136億88百万円(7.8%)減少し1,617億47百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前期に比べ84億63百万円(72.9%)増加し200億72百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの国内製品価格については緩やかに下落しましたが、海外市況上昇により輸出価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷は堅調に推移しましたが、ナフサ価格の下落及び円高の影響により製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要低迷の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、出荷が増加しましたが、円高の影響により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ1億64百万円(0.1%)減少し2,796億84百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前期に比べ299億38百万円(166.4%)増加し479億26百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、円高及び海外市況の軟化により製品価格は下落いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体分野への出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ13億48百万円（0.8%）増加し1,758億80百万円となり、営業利益は前期に比べ26億82百万円（8.2%）増加し353億82百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では一般産業向けの排水分野や用水純水分野においてプラント建設、メンテナンス、改造工事が伸長したことにより売上高は増加いたしました。海外では台湾での電子産業向け、東南アジア地域での石油化学向けの売上高は堅調に推移いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ23億82百万円（2.8%）増加し865億66百万円となり、営業利益は前期に比べ5億68百万円（12.4%）増加し51億45百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ5億84百万円（1.5%）減少し391億49百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ1億18百万円（4.6%）増加し、26億89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ478億53百万円増加し7,826億23百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ267億57百万円減少し3,342億87百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ746億11百万円増加し4,483億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ105億90百万円増加し、854億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,157億15百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に比べ158億31百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、347億23百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前期に比べ68億6百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ90億24百万円収入が増加し、809億92百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、688億29百万円の支出となりました。前期に発生した株式の発行による収入がなくなったこと等により、前期に比べ180億2百万円支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかし、日本を取り巻く海外の政治情勢・経済環境は様々な要素の不確実性を孕んでおり、景気回復の持続は楽観できないものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原燃料価格や海外製品市況の変動、アジアを中心とした新興国の景気動向等に注視が必要であり、環境変化に対して迅速かつ柔軟な対応が肝要であると考えております。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は7,700億円、営業利益及び経常利益は1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は680億円と予想しております。業績予想における前提条件につきましては、国産ナフサ価格41,000円/KL、為替レートを110円/US\$としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,860	85,813
受取手形及び売掛金	181,497	199,540
リース投資資産	14,415	16,835
商品及び製品	79,801	81,699
仕掛品	10,200	7,981
原材料及び貯蔵品	35,153	37,678
繰延税金資産	10,076	6,760
その他	9,648	12,481
貸倒引当金	△973	△775
流動資産合計	415,682	448,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,976	60,578
機械装置及び運搬具（純額）	71,324	69,173
土地	73,906	73,464
建設仮勘定	14,313	25,648
その他（純額）	5,316	5,983
有形固定資産合計	226,836	234,849
無形固定資産		
投資その他の資産	4,390	3,531
投資有価証券	46,940	56,108
長期貸付金	292	265
長期前払費用	11,972	9,451
繰延税金資産	5,166	4,392
退職給付に係る資産	17,209	20,211
その他	6,643	6,146
貸倒引当金	△365	△349
投資その他の資産合計	87,860	96,227
固定資産合計	319,087	334,608
資産合計	734,770	782,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,761	99,835
短期借入金	123,904	82,383
未払法人税等	7,841	25,100
賞与引当金	6,980	7,271
その他の引当金	4,222	1,002
その他	32,139	32,293
流動負債合計	259,850	247,886
固定負債		
長期借入金	75,668	57,459
繰延税金負債	2,874	5,274
役員退職慰労引当金	349	374
事業整理損失引当金	132	92
その他の引当金	338	2,035
退職給付に係る負債	20,153	19,282
その他	1,677	1,882
固定負債合計	101,195	86,400
負債合計	361,045	334,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,687	44,719
利益剰余金	235,530	301,820
自己株式	△482	△360
株主資本合計	334,908	401,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,977	13,004
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	41	△2,464
退職給付に係る調整累計額	△1,764	1,320
その他の包括利益累計額合計	5,249	11,857
新株予約権	305	269
非支配株主持分	33,261	34,855
純資産合計	373,724	448,335
負債純資産合計	734,770	782,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	753,736	743,028
売上原価	582,578	527,743
売上総利益	171,157	215,284
販売費及び一般管理費	101,713	104,068
営業利益	69,444	111,216
営業外収益		
受取利息	164	159
受取配当金	1,498	1,315
持分法による投資利益	2,036	2,351
固定資産賃貸料	431	420
受取技術料	129	174
受取補償金	603	121
その他	952	1,525
営業外収益合計	5,815	6,068
営業外費用		
支払利息	2,343	1,503
為替差損	5,876	2,048
その他	1,226	639
営業外費用合計	9,445	4,191
経常利益	65,814	113,094
特別利益		
固定資産売却益	163	154
投資有価証券売却益	135	586
負ののれん発生益	313	—
特別利益合計	612	740
特別損失		
固定資産売却損	26	9
固定資産除却損	881	1,876
投資有価証券売却損	55	1
投資有価証券評価損	273	149
減損損失	3,215	1,264
段階取得に係る差損	44	—
特別損失合計	4,497	3,300
税金等調整前当期純利益	61,928	110,533
法人税、住民税及び事業税	11,246	29,663
法人税等調整額	8,769	3,224
法人税等合計	20,016	32,888
当期純利益	41,912	77,645
非支配株主に帰属する当期純利益	2,236	1,981
親会社株主に帰属する当期純利益	39,675	75,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	41,912	77,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,894	6,073
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	△2,330	△2,589
退職給付に係る調整額	△3,265	3,260
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	△133
その他の包括利益合計	△10,147	6,617
包括利益	31,765	84,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,148	82,273
非支配株主に係る包括利益	1,617	1,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	203,627	△685	273,629
当期変動額					
新株の発行	14,539	14,539			29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
剰余金の配当			△7,542		△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益			39,675		39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△204		△204
自己株式の取得				△45	△45
持分率変動による自己株式の増減				△0	△0
自己株式の処分			△25	97	71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,539	14,634	31,902	203	61,279
当期末残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,976	△0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783
当期変動額									
新株の発行									29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									95
剰余金の配当									△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益									39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高									△204
自己株式の取得									△45
持分率変動による自己株式の増減									△0
自己株式の処分									71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高									151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	△8,339
当期変動額合計	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	52,940
当期末残高	6,977	△5	—	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
合併による増加			79		79
剰余金の配当			△9,413		△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益			75,664		75,664
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		22	△40	162	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	66,290	121	66,443
当期末残高	55,173	44,719	301,820	△360	401,352

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,977	△5	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
合併による増加								79
剰余金の配当								△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益								75,664
自己株式の取得								△40
自己株式の処分								143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	8,167
当期変動額合計	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	74,611
当期末残高	13,004	△2	△2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,928	110,533
減価償却費	34,769	29,975
減損損失	3,215	1,264
退職給付に係る資産負債の増減額	△928	839
受取利息及び受取配当金	△1,663	△1,474
支払利息	2,343	1,503
為替差損益 (△は益)	889	444
持分法による投資損益 (△は益)	△2,036	△2,351
投資有価証券評価損益 (△は益)	273	149
固定資産売却損益 (△は益)	△136	△144
固定資産除却損	881	1,876
負ののれん発生益	△313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,822	△19,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,170	△3,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,447	17,058
その他	△5,862	△7,499
小計	101,907	128,718
利息及び配当金の受取額	2,286	2,075
利息の支払額	△2,394	△1,630
法人税等の支払額	△1,915	△13,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,884	115,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△25,706	△34,549
固定資産の売却による収入	415	432
投資有価証券の取得による支出	△447	△323
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,875	720
貸付けによる支出	△2,965	△1,660
貸付金の回収による収入	3,081	1,662
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,364	—
その他	△1,805	△1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,916	△34,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,664	△33,987
長期借入れによる収入	8,649	3,724
長期借入金の返済による支出	△36,999	△28,718
株式の発行による収入	29,078	—
配当金の支払額	△7,525	△9,393
非支配株主への配当金の支払額	△280	△356
その他	△84	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,826	△68,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,063	△1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,077	10,485
現金及び現金同等物の期首残高	55,740	74,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105
現金及び現金同等物の期末残高	74,869	85,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	890,311 百万円	887,956 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	175,436	279,849	174,531	84,184	39,734	753,736	—	753,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92,730	26,083	13,819	8,338	48,489	189,461	△189,461	—
計	268,166	305,932	188,351	92,522	88,223	943,197	△189,461	753,736
セグメント利益	11,608	17,987	32,700	4,576	2,570	69,444	—	69,444
セグメント資産	95,528	217,322	190,158	107,131	30,921	641,062	93,707	734,770
その他の項目								
減価償却費	3,310	14,354	11,162	1,035	1,236	31,098	689	31,788
のれんの償却額	—	—	327	112	—	440	—	440
持分法適用会社への投資額	801	6,428	3,695	2,046	1,113	14,085	—	14,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	10,435	11,585	962	1,776	27,295	628	27,923

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額93,707百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	161,747	279,684	175,880	86,566	39,149	743,028	—	743,028
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76,325	22,252	11,806	13,284	48,985	172,654	△172,654	—
計	238,073	301,936	187,686	99,851	88,135	915,683	△172,654	743,028
セグメント利益	20,072	47,926	35,382	5,145	2,689	111,216	—	111,216
セグメント資産	106,625	237,215	199,100	107,484	31,776	682,202	100,421	782,623
その他の項目								
減価償却費	3,115	11,233	10,098	1,034	1,283	26,765	642	27,407
のれんの償却額	—	—	333	107	—	441	—	441
持分法適用会社への投資額	879	7,625	4,074	2,166	1,250	15,996	—	15,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,336	9,508	20,280	1,497	1,721	37,344	411	37,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額100,421百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
416,673	102,638	136,187	98,238	753,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	その他地域	計
202,683	24,153	226,836

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
402,925	106,136	130,710	103,257	743,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	その他地域	計
206,250	28,598	234,849

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	3	17	3,174	4	0	3,200	15	3,215

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	0	184	1,037	38	3	1,264	—	1,264

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,311	305	—	1,616	—	1,616

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	187	—	187	—	187

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	524.23 円	1株当たり純資産額	636.43 円
1株当たり当期純利益金額	62.61 円	1株当たり当期純利益金額	116.56 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.51 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.41 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,675	75,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,675	75,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	633,710	649,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,015	821
(うち新株予約権(千株))	(1,015)	(821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

[平成29年5月10日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [平成29年6月28日付]

(1) 新任取締役候補

上席執行役員	やまだ	まさゆき	
	山田	正幸	
上席執行役員	むらしげ	のぶあき	
	村重	伸顕	
上席執行役員	つつみ	しんご	
	堤	晋吾	
上席執行役員	いけだ	えつや	
	池田	悦哉	

(2) 新任監査役(常勤)候補

代表取締役	いとう	すけひろ	
	伊東	祐弘	

(3) 退任取締役

代表取締役	いとう	すけひろ	
	伊東	祐弘	
取締役	うちくら	まさき	
	内倉	昌樹	

(4) 退任監査役

常勤監査役	いしかわ	かつみ	
	石川	克美	

(5) 代表取締役の異動

[株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定]

代表取締役	たしろ	かつし	
	田代	克志	(取締役)

2. 執行役員の異動 [平成29年5月10日付]

(1) 新任執行役員

副理事	はまだ 濱田	かつや 勝也
-----	-----------	-----------

3. 執行役員の異動 [平成29年6月28日付]

(1) 新任執行役員

[株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定]

副理事	よしむら 吉村	ひろゆき 浩幸
-----	------------	------------

副理事	どい 土井	とおる 亨
-----	----------	----------

副理事	よねざわ 米澤	さとる 啓
-----	------------	----------

副理事	おおぼやし 大林	ひでゆき 秀行
-----	-------------	------------

副理事	よしみず 吉水	あきひろ 昭広
-----	------------	------------

(2) 退任執行役員

常務執行役員	いとう 伊東	すけひろ 祐弘
--------	-----------	------------

常務執行役員	うちくら 内倉	まさき 昌樹
--------	------------	-----------

執行役員	なかむら 中村	ゆたか 豊
------	------------	----------

執行役員	おおむら 大村	あきら 朗
------	------------	----------

執行役員	はまだ 濱田	かつや 勝也
------	-----------	-----------

なお、中村豊氏は洋林建設株式会社 取締役会長に6月下旬就任予定。
濱田勝也氏は東北電機鉄工株式会社に専任予定。

(3) 執行役員の異動

[株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定]

常務執行役員	<small>むらしげ</small> 村重	<small>のぶあき</small> 伸顕	(上席執行役員)
常務執行役員	<small>やまだ</small> 山田	<small>まさゆき</small> 正幸	(上席執行役員)
上席執行役員	<small>なかの</small> 中野	<small>まさお</small> 雅雄	(執行役員)
上席執行役員	<small>こうもと</small> 河本	<small>ゆたか</small> 裕	(執行役員)
上席執行役員	<small>くわだ</small> 栗田	<small>まもる</small> 守	(執行役員)

5. 補足情報

2016年度連結決算概要

平成29年5月10日

東ソー株式会社

(1) 業績

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	増 減	2017年度(予想)
売 上 高	7,537	7,430	△ 107	7,700
営 業 利 益	694	1,112	418	1,000
経 常 利 益	658	1,131	473	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	397	757	360	680
1株当たり当期純利益	62円61銭	116円56銭	53円95銭	104円73銭

(2) 指標

	2015年度	2016年度	増 減	2017年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	120.15	108.35	△ 11.80	110.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	132.60	118.75	△ 13.85	115.00
国産ナフサ価格(円/KL)	42,800	34,675	△ 8,125	41,000
設 備 投 資 額	279	378	98	440
減 価 償 却 費	318	274	△ 44	300
研 究 開 発 費	137	144	6	160
期 末 有 利 子 負 債	1,996	1,398	△ 597	1,150
金 融 収 支	△ 7	0	7	0
自 己 資 本 比 率 (%)	46.3	52.8	6.5	55.0
期 末 従 業 員 数 (人)	12,037	12,292	255	12,550

(注)億円未満は四捨五入

(3) トピックス

- 2016年 11月 マレーシアにてハイシリカゼオライト製造設備を新設
- 2018年 夏 予定 分離精製剤「トヨパール」の生産能力を増強
- 2018年 冬 予定 南陽事業所の発電用ボイラをリプレース
- 2018年 冬 予定 PRII社が塩化ビニル樹脂製造設備の生産能力を増強
- 2019年 春 予定 南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2015年度	2016年度	増減	増減要因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,754	1,617	△137	9	△146	—	—
	営業利益	116	201	85	2	—	51	32
クロル・アルカリ	売上高	2,798	2,797	△2	131	△133	—	—
	営業利益	180	479	299	20	—	218	62
機能商品	売上高	1,745	1,759	13	104	△90	—	—
	営業利益	327	354	27	61	—	△37	3
エンジニアリング	売上高	842	866	24	31	△7	—	—
	営業利益	46	51	6	5	—	0	1
その他	売上高	397	391	△6	9	△15	—	—
	営業利益	26	27	1	2	—	0	△1
合計	売上高	7,537	7,430	△107	283	△390	—	—
	営業利益	694	1,112	418	90	—	231	96

(注)億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2016年度	2017年度(予想)	増減	2017年度(予想)内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	1,617	1,673	56	879	794
	営業利益	201	168	△33	89	79
クロル・アルカリ	売上高	2,797	2,993	196	1,421	1,572
	営業利益	479	465	△14	178	287
機能商品	売上高	1,759	1,759	1	850	910
	営業利益	354	306	△48	156	151
エンジニアリング	売上高	866	874	8	360	514
	営業利益	51	38	△14	7	31
その他	売上高	391	400	9	190	210
	営業利益	27	23	△4	11	13
合計	売上高	7,430	7,700	270	3,700	4,000
	営業利益	1,112	1,000	△112	440	560

(注)億円未満は四捨五入